

◇ ロスアンゼルス市都市計画委員会の組織等について

当市は、人口約 256 万人で北米第 3 位、面積は第 1 位を誇る 450 平方マイルの大都市であるから、都市計画と都市経営の問題が緊要なこととなっている。特に高速自動車道、ターンパイク、市街地のスプロール化、市街地再開発等の問題提起がなされている。

たまたま、本市の土木局長が出張の際、持ち帰った資料の一部をお借りすることができたので、都市計画の体制を知るに恰好なものとして、紹介いたします。

①ロスアンゼルス市都市計画委員会の組織についてみると、「委員会」は 5 名の委員で構成されている。「附属部局」には、調整委員（計画局長）管理運営室、秘書課があり、その下部機構としては、次のような 4 部局がある。

①総合計画部——調査課（社会経済係・工業開発係・科学技術管理担当）、調整事務課、計画作図課、土地利用課（都市再開発係・地区計画係・丘陵地区係etc.）、公共施設課（市街地係・土木交通係・文教娯楽係）、②行政部広報課——公聴課、人事会計課、庶務文書課、③計画事業部——地域計画課、公聴課、公共施設課、特別計画課、区画整理課、計画立案課、④地域制審査部——審査課、審査官、窓口相談課（なお、当審査部の上部機関として、3 人の合議制からなる「地域審査委員会」がある）人員は、事務局員を含め、約 60 名をもって構成されている。

②また当委員会が審議裁決した事案は、年間 4,531 件で、そのうち、特別都市計画訴訟事案 956 件、建築線訴訟 557 件、地域制変更争訟 936 件、条例草案審議（地域制変更、建築制限線事案、立ち退き、石油発掘地区等）が主なものである。事案の内容を検討すると、本市でも屢々問題となっている事項が、同様に粗上化されている。

興味深いのは、当委員会事務局の総合基本計画部に経済社会、文教関係等の調査計画担当が配置され、市民生活と企業及びその外部経済等と直結する土地利用の調査研究、人口問題、住宅問題、商業地域研究、工業開発及び労働問題研究 etc. とその計画が行なわれていることで、これらは本市にとっても、示唆されることであろう。

加えて、市街地の再開発が、これら基本的諸調査と併せ行なわれていることである。

文献：Planning Report of the Department of City Planning, By City of Los Angeles.

（建築局 白居昭三）

あ と が き

“行政水準”といっても、厳密にいうと、かなりむずかしいことだ。水準とは、一体何を基準としていえるのだろうか。行政の範囲とはどこまでで、またどこまでいれて考えるべきものなのか。

第 2 号として「横浜市の行政水準」を特集したが、そこにはあまりにも悲しい現実があるようだ。

これから、みんなで「市民生活を豊かにする行政水準」とは何かを、真剣に考えなおしてみたい。

忙しいなかをご寄稿下さった皆さんに厚く感謝いたします。（N）

調査季報②

1964年2月20日発行

編集・発行 横浜市税務局調査室

横浜市中央区港町1-1

印刷 村松印刷株式会社 横浜工場

横浜市金沢区六浦町4033番地